

NEWS RELEASE



国土交通省



関西観光本部
The Origin of Japan, KANSAI

国土交通省近畿運輸局
一般財団法人関西観光本部

【問い合わせ先】

近畿運輸局観光部（曾川・野村）

電話：06-6949-6428

“関西観光の新たなプロジェクト”

令和8年3月26日

「関西あったかプロジェクト（～2030年度）」を策定

～ つながって、触れて、もっと好きになる「あったかKANSAI」～

近畿運輸局・（一財）関西観光本部の2者は、大阪IRが開業される2030年を見据え、観光政策及び各種取組を力強く推進するため、大阪・関西万博後の新たな取組方針「関西あったかプロジェクト」を策定しましたので、お知らせいたします。

＜新たな取組方針のポイント＞

1. 目指す姿

○ 世界が注目するデスティネーション“KANSAI”

大阪IRが開業される2030年を見据え、万博を契機とした関西への観光機運を継続しつつ、行政をはじめ、多様なステークホルダーとの連携・協働の下、「広域連携観光戦略」に基づく取組を推進し、国内のみならず、世界が注目する“安心して何度も訪れたいくなるデスティネーションKANSAI”を目指す。

○ さらなるインバウンド需要に対応した「観光客の受入れと住民生活の質の確保との両立」

地域の実情に応じた「オーバーツーリズムの未然防止対策」が適切に講じられ、観光が地域住民の生活に裨益していく姿を実感できるよう、「観光客の受入れと地域住民の生活の質の確保との両立」を目指す。

○ 地方誘客を通じた「交流人口・関係人口の拡大」と「観光人材の活躍」

個性ある魅力的な観光スポットの形成・維持が図られ、地方誘客が一層促進されるよう、観光を通じた「交流人口・関係人口の拡大」と「観光人材が安心して就労・活躍」できる観光地域づくりを目指す。

2. 「目指す姿」の実現に向けた重点プロジェクト

○ 関西観光本部が策定・広域連携DMOとして司令塔を担う「広域連携観光戦略」に基づく取組の推進。

○ 観光庁予算（補助事業）を活用した、「観光需要の分散等による観光客の受入れと地域住民の生活の質の確保との両立」への支援。

○ “KANSAI”の認知度向上に向けた情報発信の強化。関西で行われる大型のスポーツ・周年イベント等を活用した地方誘客の機運醸成。

◆ 添付資料：「関西あったかプロジェクト」概要版

＜配布先：青灯クラブ・陸運記者会・観光関係業界紙・海事関係業界紙＞

取組方針
【本文】



関西観光の現状と課題

- 大阪・京都を中心とした一部地域への偏在傾向と観光客の集中による地域住民の生活への影響への対応
- 観光二次交通の確保と情報発信のさらなる充実 ● 人口減少・高齢化による観光地域づくりの担い手不足への対応
- 観光庁等の統計データを活用したマーケティングと観光地域づくりへの支援
- 万博レガシーの発展と関西への観光の機運継続、観光をめぐる関西の動き(～2030年度)も踏まえた広域観光の推進

< 目指す姿 >

① 世界が注目するデスティネーション“KANSAI”

- 大阪・関西万博が大きな成功を収め、国内外に、関西のブランド力・観光資源の魅力(歴史、伝統文化・風習、自然、美食、エンターテインメント)を発信することができた。
- 大阪IRが開業される2030年を見据え、万博を契機とした関西への観光機運を継続しつつ、行政をはじめ、多様なステークホルダーとの連携・協働の下、「広域連携観光戦略」に基づく取組を推進し、国内のみならず、世界が注目する“安心して何度も訪れたいデスティネーションKANSAI”を目指す。

② さらなるインバウンド需要に対応した「観光客の受入れと住民生活の質の確保との両立」

- 関西の一部の観光地では、過度の混雑や一部の外国人旅行者によるマナー違反行為によって、地域住民への影響や、観光客の満足度の低下への懸念が生じているが、これらの課題に対して、地域の実情に応じた「オーバーツーリズムの未然防止対策」が適切に講じられ、観光が地域住民の生活に裨益していく姿を実感できるよう、「観光客の受入れと地域住民の生活の質の確保との両立」を目指す。

③ 地方誘客を通じた「交流人口・関係人口の拡大」と「観光人材の活躍」

- 観光を取り巻く環境が変化(人口の減少・生産年齢人口の減少、気候変動・旅行ニーズの変化等)するなか、地方部の観光地が、旅行者の趣味嗜好を満足させるためには、観光資源の価値の維持・向上を担う「観光人材が活躍」・「定着」することが重要である。
- 個性ある魅力的な観光スポットの形成・維持が図られ、地方誘客が一層促進されるよう、観光を通じた「交流人口・関係人口の拡大」と「観光人材が安心して就労・活躍」できる観光地域づくりを目指す。



キーコンセプト

『つなげて、触れて、もっと好きになる「あったかKANSAI」』
「観光客と受入側(地域・住民、地域・観光産業)」・「関西と他圏域・諸外国」・「(若者をはじめとした)人與人」がつながり、お互いが地域の魅力を知り、相互理解が深まれば、「目指す姿」を実現できるのではないかと。その想いをキーコンセプトに込めた。

重点目標	【2030年】		【2024年実績値】
1. 観光客の受入れと住民生活の質の確保との両立に取り組む地域数	20地域	← 約3.3倍	6地域(2025年含む)
2. 訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数	900万人泊	← 約2.8倍	327万人泊
3. 日本人の地方部延べ宿泊者数	2,800万人泊	← 約1.1倍	2,591万人泊

大阪・関西万博後の持続的な観光に向けた基本戦略(取組の柱)

- ① 広域周遊・宿泊滞在の促進
- ② オーバーツーリズム対策(受入環境)
- ③ 観光二次交通の確保
- ④ 人材の活躍、地域情報・統計データの活用

戦略を進めるためのプロジェクト(方向性・施策) 『関西あったかプロジェクト』

地域に潜む魅力を掘り起こそう!
(関西ブランドの確立に向けたコンテンツの充実)

- ① 観光地域づくり法人(DMO)との連携・支援強化
 - ・ 関西観光本部が策定・広域連携DMOとして司令塔の役割を担う「広域連携観光戦略」に基づく取組の推進
 - ・ 「登録制度ガイドライン」を踏まえた地域DMOの体制強化・機能強化の推進
- ② 持続的な観光まちづくりの形成
 - ・ 観光まちづくりコンサルティング事業を通じた地域資源の掘り起こしと地域・経済の活性化
- ③ 広域周遊の促進
 - ・ ターゲットを絞った地方誘客の促進や、海上クルーズ等を活用した旅行振興の促進
 - ・ 他圏域(西のゴールデンルート等)との連携
- ④ 他分野との連携強化
 - ・ 施策の相乗効果を図るための関係省庁との勉強会・セミナーの実施
- ⑤ 観光客の満足度向上
 - ・ 観光ガイドの育成、観光資源の多言語化

心温まるおもてなしの場を広げよう!
(関西周遊の促進に向けた受入環境整備)

- ① オーバーツーリズムの未然防止・抑制
 - ・ 観光庁予算(補助事業)を活用した、「観光需要の分散等による観光客の受入れと地域住民の生活の質の確保との両立」への支援
 - ・ 手ぶら観光の推進・認知度の向上
 - ・ 京都駅一極集中の緩和に向けた取組の支援
- ② 観光二次交通の確保・充実
 - ・ 自動運転技術の活用等、二次交通への支援
- ③ 観光産業の人材不足対策等
 - ・ 観光産業従事者が働き続けられる環境づくり(宿泊施設等へのDX導入等)への支援
- ④ インバウンド旅行者が安心できる情報環境づくりの促進
 - ・ インバウンド旅行者に対する緊急時の情報提供の促進や観光施設・医療機関内の多言語化対応に向けた環境整備への支援
- ⑤ ユニバーサルツーリズムの推進等
 - ・ ユニバーサルツーリズムの推進、観光施設における心のバリアフリー認定制度の普及促進

ホットな情報をどんどん届けよう!
(観光関係者と連携した効果的な情報発信)

- ① 効果的な訪日プロモーションの実施
 - ・ “KANSAI”の認知度向上に向けた情報発信の強化
 - ・ 関西で行われる大型のスポーツ・周年イベント等を活用した地方誘客の機運醸成等
- ② デジタル技術を活用した移動サービスの提供の促進
 - ・ KANSAI MaaS等を活用した旅行者の移動・周遊の利便性向上
- ③ 観光庁等の統計データの活用
 - ・ 観光戦略等を検討している地域におけるデータの活用促進
- ④ 観光シンポジウム・観光セミナー等の実施
 - ・ 観光シンポジウムや、初任の観光従事者等を対象とした観光セミナーの企画・運営
 - ・ 商品タリフ(コンテンツシート)の作成に向けた研修会の企画・運営
- ⑤ 観光関係者の取組の情報発信(note)

近畿運輸局の主要取組

2026 2027 2028 2029 2030

DMOとの連携・支援強化

広域連携観光戦略に基づく取組の推進(毎年度)、登録DMOによる取組の把握・助言

オーバーツーリズム対策

観光庁予算(補助事業)の活用への提案、優良事例の情報共有(毎年度)

持続的な観光まちづくりの形成

観光まちづくりコンサルティング(毎年度)、観光シンポジウム・セミナーの企画立案・運営

1. 目指す姿

① 世界が注目する destinations 「KANSAI」

大阪・関西万博の成功を通じて、関西のブランド力・観光資源の魅力（歴史、伝統文化・風習、自然、美食、エンターテインメント）が大いに発信された。引き続き、行政をはじめ、多様なステークホルダーとの連携・協働の下、国内のみならず、世界が注目する“安心して何度も訪れたい destinations ” KANSAI”を目指す。

② さらなるインバウンド需要に対応した「観光客の受入れと地域住民の生活の質の確保との両立」

関西の一部の地域では、過度の混雑や一部の外国人旅行者によるマナー違反行為によって、地域住民の方々への影響や、観光客の方々の満足度の低下への懸念が生じている。これらの課題に対して、地域の実情に応じた「オーバーツーリズムの未然防止対策」が適切に講じられ、観光が地域住民の生活に裨益していることを実感できるよう、「観光客の受入れと地域住民の生活の質の確保との両立」を目指す。

③ 地方誘客を通じた「交流人口・関係人口の拡大」と「観光人材の活躍」

観光を取り巻く環境が変化（人口・生産年齢人口の減少、気候変動・旅行ニーズの変化等）するなか、地方部の観光地が旅行者の趣味嗜好を満足させるためには、観光人材の「活躍」・「定着」に資する取組が重要である。個性ある魅力的な観光スポットの形成・維持が図られるとともに、地方誘客が一層促進されるよう、観光を通じた「交流人口・関係人口の拡大」と「観光人材が安心して就労・活躍」できる観光地域づくりを目指す。

2. 計画期間

関西では多くの人々が来訪するイベント・行事等が数多くあるが、関西における観光のあり方や観光産業が大きく変化すると見込まれる「大阪 IR」の開業が予定されている 2030 年度を目標年次とし、計画期間は 5 年とする。

3. 関西観光の現状と課題

① 大阪・京都を中心とした一部地域への偏在傾向と観光客の集中による生活への影響への対応

関西は、長い歴史と伝統文化・豊かな自然など多彩な地域資源を有し、個性ある都市が利便性の高い交通ネットワークでコンパクトに結ばれています。さらに、日本の玄関口の一つである関西国際空港を有しており、広域周遊拠点として高いポテンシャルを有しています。

2024 年の関西への訪日外国人旅行者数は、約 1,574 万人（推計）と過去最高を更新し、2025 年においても堅調に推移していますが、訪日外国人旅行者の延べ宿泊者数の約 93%が大阪・京都に集中しており、観光需要が特定地域に偏在している状況にあります。一方で、奈良・兵庫

は、豊富な観光資源を有するものの、鉄道でのアクセスの利便性等から大阪・京都に滞在した日帰り観光になっており、旅行消費額が伸びていない状況にあります。日帰りから宿泊滞在型に発展させ、滞在拠点化を図ることが求められます。

大阪市や京都市の一部地域では、時期・時間帯・場所によって旅行者が過度に集中し、公共交通機関の混雑や旅行者のマナー違反等により、地域住民の日常生活への影響を及ぼす新たな課題も顕在化しています。

京都市においては、主要観光地の混雑や宿泊料金の高騰等を背景に、日本人観光客が減少する状況も見られています。

訪日外国人旅行者と日本人旅行者双方の観光客の受け入れ・満足度向上と地域住民の生活の質の確保の両立が課題となっています。

オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けては、混雑が顕在化している地域における局所的・点的な対策を講じるとともに、観光が地域住民の生活や地域経済に裨益していることを実感できる環境づくりを進めることが重要です。

これらの課題解決に向けては、地域の実情に応じた点的な対策と、観光客による混雑による影響がない地域への需要分散、圏域を跨ぐ広域連携による周遊促進やわかりやすい情報提供といった面的な対策の両輪で進め、関係者が連携して解決していくテーマと捉え、課題を解決していく必要があります。

②人口減少・高齢化による観光地域づくりの担い手不足への対応

観光を通じて地域課題の解決や地域活性化に取り組む自治体は、近年増加しています。自らの地域にない魅力を周辺自治体と補完し合い、連携したプロモーションを行うことで、今後も増加が見込まれる訪日外国人旅行者の広域周遊を促進し、「関西」一円で観光を推進していく必要があります。こうした取組により、観光の効果をより広い地域へ波及させることが求められています。

関西における訪日外国人旅行者の宿泊地は、大阪・京都に集中しており、今後さらに訪日外国人旅行者を受け入れていくためには、地方部への誘客促進による需要分散が不可欠です。

また、全国的な人口減少が進む中、関西の人口も 2010 年を境に減少傾向にあり、特に地方部では人口減少や出生率の低下が想定を超えるペースで進行しています。これに伴い、労働力・人材不足が深刻化し、買物、医療、福祉、交通、教育など、日常生活に不可欠なサービスの維持が困難となる地域も顕在化しています。若者や女性の地方離れが進む中、地域の持続性が大きな課題となっています。

こうした中、地域の伝統文化・風習、伝統産業、自然環境・景観といった魅力を旅行者に伝える観光ボランティアガイドや通訳案内士、DMO をはじめとする地域観光づくりを担う人材、さらには宿泊施設等で旅行者の受入やおもてなしを担う人材の確保・育成も重要な課題です。

関西の地方部における観光産業を持続的に維持・発展させていくためには、観光を通じて交流人

口・関係人口を増やし、働く場があり、日常生活に必要なサービスが提供され、安心して暮らし続けることができる地域づくりを進めていく必要があります。

地方誘客を進めていくにあたっては、特定エリアへの観光客の偏在・集中、地方部での観光人材の確保という課題を総合的に解決していくことが求められています。

大阪・関西万博を通じて国際的な関心が高まり、世界とのつながりを意識されるようになりました。新しい国際交流や観光産業に関わる若い人材を増やすためにも、アウトバウンドを促進し、国際感覚の向上、国際相互理解の増進を図っていく必要があります、将来のインバウンドの受入れ拡大につなげていく必要があります。

③観光二次交通の確保と情報発信のさらなる充実

地域住民の日常生活に必要な移動手段、交通結節点から観光地への移動手段である公共交通等は長期的な利用者の減少、コロナの影響による急激な落ち込みもあり、利用者数はコロナ以前の水準まで回復しておらず、公共交通事業者の経営環境は依然と厳しい状況となっています。また、自動車運転従事者（バス・タクシー）については、求人数が求職者数を上回り担い手不足が続いています。

地方部への誘客を一層推進するためには、特急停車駅や空港、クルーズ港湾などの主要な交通結節点への移動（一次交通）が確保されているだけでは不十分です。これらの結節点から観光地までの移動手段（二次交通）が不足している、あるいは移動手段はあっても情報提供が不十分なケースが多く見られます。その結果、移動手段がわかりにくい、アクセスが不安といった理由から来訪機会を逃している地域が少なくありません。地方部への円滑な誘客を実現するためには、二次交通そのものの確保・充実に加え、旅行者にとってわかりやすく利用しやすい情報提供を行うことが重要な課題となっています。

④観光庁等の統計データを活用したマーケティングと観光地域づくりの支援

関西各地には、それぞれの地域特性を活かした魅力のあるコンテンツが存在しています。これらのコンテンツを、地域に適した趣味・嗜好を持つ旅行者に効果的に届けていくためには、観光庁等が整備する観光統計データを活用し、地域の強みや弱みを客観的に把握した上で、観光振興に活かしていくことが重要です。一方で、民間のデータについては取得費用が障害となり、十分に活用が進んでいないのが現状です。今後は、公的な観光統計データの利活用を促進するとともに、地域や関係者がデータに基づいて課題や可能性を共有し、戦略的に観光施策を展開していくことが求められています。

⑤万博レガシーの発展と関西への観光の機運継続、観光をめぐる関西の動き（～2030年）も踏まえた広域観光の推進

大阪・関西万博の開催により、大阪・関西の知名度は向上しています。また、2030年に向けて関

西では「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」、「飛鳥・藤原の宮都の世界遺産登録（予定）」、「大阪 IR 開業」などの大型イベントや様々な記念行事が予定されており、今後、ますます国内外からの観光客の増加が見込まれます。この機会を逃さず、「KANSAI」の魅力を発信・誘客し、関西一円、また、圏域を跨いだ広域周遊につなげる必要があります。

この機会を逃さず、大阪・関西万博に向け、ONE 関西で観光関係者が取り組んできた観光コンテンツの造成、地方誘客の促進等の取組を時代に合わせ変化させながら継続していくとともに、関西で行われる大きなイベントや周年行事を活かし、幅広い関係者が連携することで“KANSAI”の知名度向上を図り、都市部に集中している訪日外国人旅行者を地方部にも周遊させることにより、滞在日数の延長、宿泊滞在の促進していく必要があります。また、国内旅行についても、既存の地域の魅力にとらわれすぎることではなく、地域固有の文化や資源を掘り下げ、地域の独創性独自性を生み出すことで、地域住民が愛着や誇りをもって歴史文化、伝統文化、自然文化、食文化を伝え、新しい体験を生み出すことで旅行者がその地域に行ってみたいと思う地域づくりを進めることにより、消費額の拡大を図り、地域活性化につなげ、観光産業に携わる人材が働くことができ、日常生活に必要なサービスが提供され、安心して暮らし続けていける地域づくりをしていく必要があります。

4. 大阪・関西万博後の持続的な観光に向けた基本戦略（取組の柱）

- ・大阪・関西万博の開催により、大阪・関西の名称は海外においても認知されており、世界的な観光地である京都、大阪を有していることから、今後も訪日旅行需要は高まっていくものと思われます。
- ・大阪・関西万博後の持続的な観光に向けた取組は、魅力のある観光地の周辺部の地域を多面的に捉え、自治体や関係者が連携・協力して取り組み広域周遊を推進していくことで成されるものであり、『つながって、触れて、もっと好きになる「あったか KANSAI」』をキーコンセプトに4つの柱で取り組み、「住んでよし、働いてよし、訪れてよし」の観光地域づくりを目指します。

① 広域周遊による宿泊滞在促進及び持続的な観光まちづくりの形成

- ・関西には世界遺産を含む有形・無形の文化財、文化資源をはじめ、伝統文化や風習、四季折々の自然、地域、地域で育まれた食文化が集積しています。広域連携 DMO である関西観光本部と連携・協力し、中期的な観光戦略（「広域連携観光戦略」）を策定のうえ、計画的に隣接自治体など周辺自治体や隣接府県、府県 DMO と連携した広域周遊の取り組みを促進します。
- ・インバウンド旅行者が自分の趣味・嗜好に合った、その地域にしかない伝統・文化・風習、自然等にふれ、食を楽しみ、地域住民とのふれあいを通じて満足度を高めていくことが求められています。そのため、地域活性化を目指す自治体が、その地域ならではの特徴や魅力を活かしていくためには、観光に携わる各分野の有識者の知見を活用していくことが重要になります。
- ・関西の各省庁の出先機関と連携し、これまで各省庁が進めてきた施策を「統合化」、「重点化」す

ることで相乗効果を図り、地域特有の食や景観・自然、文化・芸術、伝統産業等をつなぎ、観光産業の裾野を広げ、観光産業の価値向上を図ります。

- ・国内旅行市場は、今後とも人口減少が進んでいく中、高齢化が進むことにより増える高齢者の旅行需要を喚起するためユニバーサルツーリズムの普及・促進を進めます。
- ・大阪・関西万博では、イノベーションの誘発や社会実装の推進のための様々な挑戦の場とする「未来社会の実験場」をコンセプトに開催されました。大阪・関西万博で実証された最新技術も地域に観光客を呼び込む観光コンテンツとして活用することも期待されます。

②地域の関係者が連携したオーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進

- ・一部の地域、時期、時間においては知名度の高い観光スポットに観光客が集中し、観光スポットに向かう公共交通機関が混雑や観光客のマナー違反などにより地域住民の日常生活への影響が懸念されている地域において、観光客の受け入れと地域住民の生活の質の確保の両立を図ります。
- ・併せてオーバーツーリズムの未然防止対策を強化するため、観光地における二次交通の確保をはじめとした受入環境整備、地域活性化に向けた需要分散策等に取り組みます。
- ・訪日外国人旅行者が増加する中、自然災害が激甚化・頻発化しており、訪日外国人旅行者が旅行中に災害に遭うケースが想定され、旅行中に医療機関を受診するケースも増えることが想定されることから、地方部への需要分散に取り組むにあたっては、訪日外国人旅行者が安心して旅行できる環境づくりを促進します。

③地域の関係者が連携した観光人材・観光二次交通の確保

- ・観光 DX の推進やスポットワークの普及による生産性向上により、観光 DX の推進、観光産業従事者の待遇改善、外国人労働者の活用、デジタル人材の育成など、官民の連携により取り組みを進めます。
- ・公共交通事業者においても、運行の維持に必要な人材が確保できないことが原因で減便や路線の休廃止をせざるを得ない事業者がでてきており、地域住民の日常生活や観光客に必要な移動手段が持続的に確保できない状況となっています。
- ・地方部では、駅・空港等の主要交通結節点において、タクシー等が円滑に利用できない、路線バスが必要に応じて提供されていない等の事象が発生しており、二次交通の確保・充実喫緊の課題です。加えて、二次交通の情報を訪日客にもわかりやすい形で発信していくことも不可欠です。
- ・こうした状況を踏まえ、地域交通の困りごとの一つ一つを具体的に解決していくため令和6年7月に国土交通大臣を本部長とする国土交通省「交通空白」解消本部が設置されました。また、同年11月には、「交通空白」解消・官民連携プラットフォームが発足し、幅広い分野の企業・団体群による参画を得て、「交通空白」の解消に向け、官民のあらゆる知見・技術・サービス等の活用に向けた連携・協働体制の構築が進められています。

- ・令和6年12月の第3回「交通空白」解消本部における本部長（国土交通大臣）の指示に基づき令和7年度から9年度の3年間で「交通空白解消・集中対策期間」とされました。
- ・観光にかかる移動手段の確保にあたっては、地域と交通事業者、さらには、「交通空白」解消・官民連携プラットフォームのソリューション企業が連携した取り組みを促進することにより、移動手段の確保に取り組みます。

④地域の課題解決のための人流データ等の活用・デジタル技術の活用

- ・観光庁等の公的な統計データは定期的に更新されていますが、自治体やDMO等の地域の観光関係者においては、こうしたデータを十分に活用しきれていない場面も見受けられます。観光庁等の人流データを地域の観光関係者との意見交換等に活用することで地域の課題解決や地域活性化につながる取組に活かします。また、近畿運輸局が開催する観光セミナー等を通じて統計データの活用の重要性について周知を行います。
- ・地域の更なる魅力向上を通じて、旅行者・地域住民の双方の好循環を実現する「住んでよし、働いてよし、訪れてよし」の持続可能な観光地域づくりが求められています。DMOには、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った、司令塔としての役割が期待されているため、旅行者目線での発想につなげるためにも観光統計データの活用により関西各地で開催される大型イベントや周年行事において効果的なプロモーションを行うことが求められています。
- ・大阪・関西万博を契機として、公共交通利用におけるデジタル技術の活用が社会に定着しています。交通事業者が連携したデジタルチケットの活用により、キャッシュレス、多言語化を進め、さらなる普及により、関西一円を単一のチケットにより周遊できるサービスが提供されることが期待されます。

5. 基本戦略を進めるためのプロジェクト（関西あったかプロジェクト）

I. 地域に潜む魅力を掘り起こそう！（コンテンツの充実）

①観光地域づくり法人（DMO）との連携・支援強化【4. 基本戦略 ①】

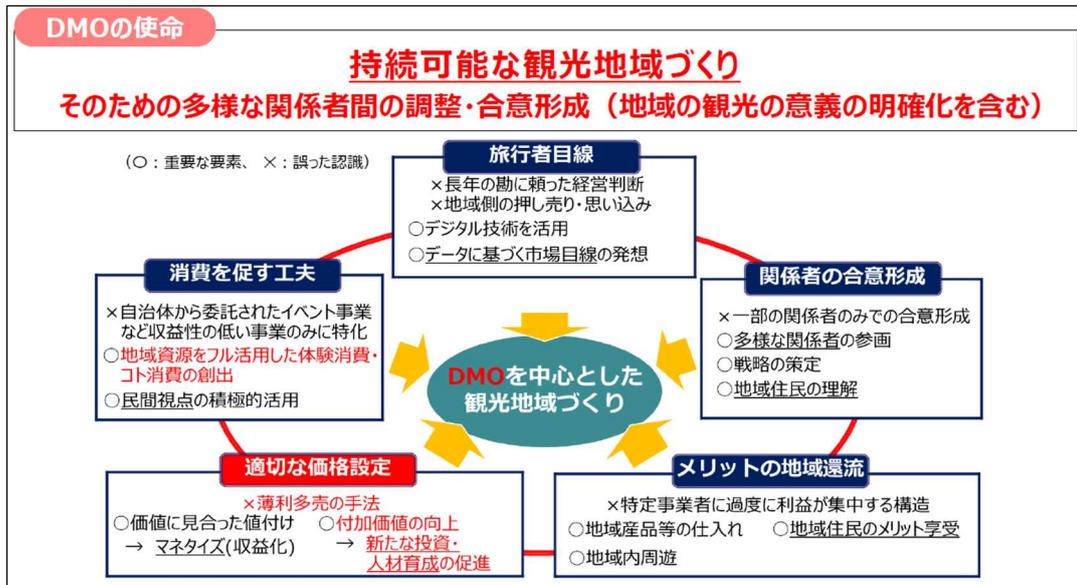
・人口減少・少子高齢化が進む中、交流人口、関係人口の拡大へとつながる観光は、今後とも成長戦略の柱であり、地域活性化の切り札です。また、旅のもたらす感動や満足感生きるための活力を生み出し、観光はワーク・ライフ・バランスの充実にもつながるなど、豊かな国民生活に貢献するものです。観光を通じて、地域住民が自らの文化や地域への誇りを感じられるとともに、更には国際相互理解の促進にもつながるなど、観光は多面的な意義を持っています。

観光立国推進基本法（平成18年法律第117号）に基づく、「観光立国推進基本計画」においては、「観光の持続的な発展」、「消費額拡大」、「地方誘客促進」、「観光と交通・まちづくりとの連携強化」、「新技術の活用・本格展開」を施策の方向性として位置付け、「インバウンドの戦略的な誘客と住民生活の質の確保と両立」、「国内交流・アウトバウンド拡大」、「観光地・観光産業の強靱

化」を施策の柱として取り組むこととしています。

地域の更なる魅力向上を通じて、旅行者・地域住民の双方の好循環を実現する「住んでよし、働いてよし、訪れてよし」の持続可能な観光地域づくりが求められています。DMOには、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った、司令塔としての役割が期待されているため、その役割を最大限発揮できるよう支援をしていきます。

広域連携 DMO である関西観光本部と連携・協力し、中期的な観光戦略を策定のうえ、計画的に隣接自治体など周辺自治体や隣接府県と連携した広域周遊の取り組みを推進します。



(具体的な取組)

ア. 近畿運輸局管内の DMO の取組状況の把握

・訪日外国人旅行者数や訪日外国人旅行消費額は急激に伸びており、2030年までに訪日外国人旅行者数6千万人、訪日外国人旅行消費額15兆円の政府目標を持続可能な形で達成できるよう、各地域において、インバウンドの受入れと住民生活の質の確保との両立を図りながら、地方誘客及び旅行消費拡大を進める必要があります。

・DMOの使命は、持続可能な観光地域づくりを実現することです。そのためには、地域における観光の意義を明確にした上で、多様な関係者（地方自治体、地域住民、飲食、宿泊、交通、商工会議所、商工会、道の駅等の関係者）との体制の構築や合意形成を行いながら連携し進めていく必要があります。

・DMOに対して定期的にヒアリングを実施することにより、観光地経営にかかる問題点や取組状況を把握することにより、DMOの管轄エリアの観光振興の課題を洗い出し、今後の取組に活用していきます。

・また、地域に真に必要なとされ、持続可能な観光地域づくりを戦略的に実践する質の高い法人を形成するため、登録制度及びその運用を改めて見直されたところです。現在、すでに登録さ

れている DMO についても、令和 9 年 4 月からの登録更新には改正後の登録要件が適用されることから、要件の適合状況を把握していきます。

・見直しされた DMO の登録要件には、多様な関係者が同じ目標に向かって取り組みを行うために観光地経営戦略の策定が義務付けられていることから、多様な関係者が連携した取り組みが進められるための合意形成が図られているかについてもヒアリングをおこないます。

イ. 関西観光本部（広域連携 DMO）との連携・協働による広域周遊促進

・特定エリアへの観光客の偏在・集中している現状・課題解決のためには、これまでの観光関係者の地方部での観光コンテンツの造成等の取組に加えて、近畿運輸局と関西観光本部との連携・協力関係を深めていく必要があります。そのため、関西 2 府 8 県をマネジメントエリアとする関西観光本部が観光地域づくりの司令塔としての役割を果たすため、中期的な目線で広域的な観光戦略（「広域連携観光戦略」）を立て、広域周遊に取り組む地域でのコンテンツ造成、受入環境整備、商品の販路開拓、コンテンツを整理したわかりやすい情報発信、プロモーション等を支援し、滞在時間の延長、宿泊滞在を推進していきます。



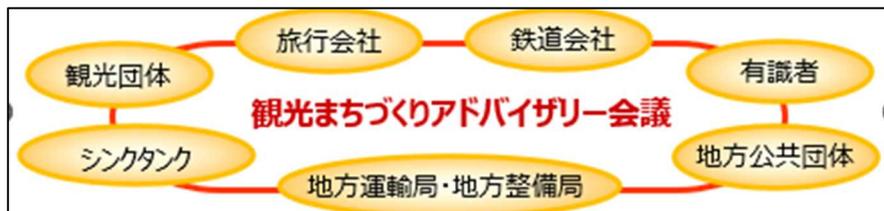
②持続的な観光まちづくりの形成 【4. 基本戦略 ①】

・魅力のある観光まちづくりを通じた地域活性化により地域の課題解決に取り組む地域に、その地域ならではの特徴や魅力を活かした観光まちづくりの方向性をともに考え取り組みます。また、地域固有の文化・地域資源を掘り下げ、その地域の独創性、独自性を生み出す持続可能な観光まちづくりの取組を支援します。

(具体的な取組)

ア. 関西観光まちづくりコンサルティング事業の実施

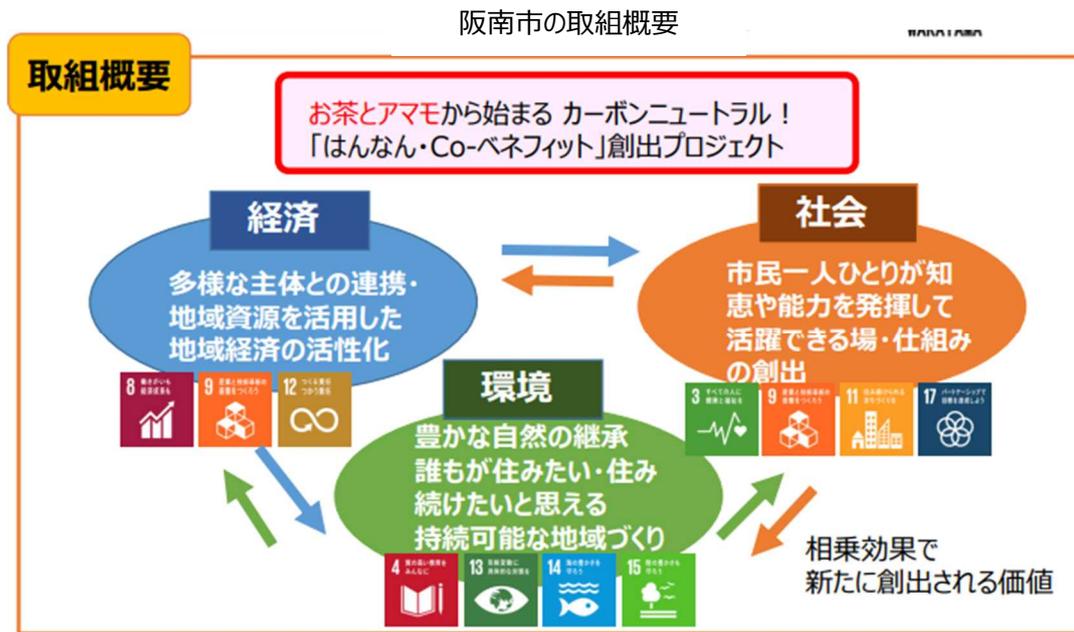
・魅力のある観光まちづくりを通じた地域活性化の促進を目的として平成 18 年より実施してきました。観光に携わる各分野の有識者からなるアドバイザー会議を設置し、その地域ならではの特徴や魅力を活かした観光まちづくりの方向性を検討し提案し、観光まちづくりを推進していきます。



イ. 持続可能な観光まちづくりの形成

・観光まちづくりを進めるにあたっては既存の地域の魅力にとらわれすぎではなく、地域固有の文化や資源を掘り下げ、地域の独創性独自性を生み出すことで、地域住民が愛着や誇りをもって歴史文化、伝統文化、自然文化、食文化を伝え、新しい体験を生み出すことで旅行者がその地域に行ってみたいと思う地域づくりにより地域活性化につなげていく必要があります。

・例えば、大阪府阪南市では、都市近郊のまちでありながら里海や里山が存在し、アマモ漁（漁業）再生によるブルーカーボンの推進や遊休農地の茶畑転換によるグリーンカーボンの推進等、カーボンニュートラルの取り組みによりお茶の栽培や漁場の再生にあわせ、新たな地域ブランドの確立や、陸や海での体験型コト消費の機会を拡大し、持続可能な観光地域づくりに取り組んでいます。



・兵庫県姫路市の坊勢島では、漁業を身近に体験してもらおうと漁業協同組合が高性能な船舶レーダーや海底地形を映し出すことができるソナーなどの機器を搭載した漁業見学船を新造し、普段はみることができない季節ごとに変わるさまざまな漁業の仕事を体感し、獲れたての魚介類を試食できる取組をしています。

ウ. 飲食店を観光案内拠点とした周遊モデル事業の実施（実証事業）

・多くの旅行者が必ず立ち寄る「飲食店」を活用し、「飲食店」が地域観光の情報発信拠点としての機能を担い、「旅ナカ」で旅行者に地域の魅力を伝えることで、これまで観光案内所などが行ってきた情報提供を補完し、滞在時間の延長につながる可能性があります。また、「飲食店」で提供している食材の魅力を発信することで、旅行者が食材に興味を持ち、生産地への訪問や「旅アト」消費につながる可能性があります。

・国内外からの旅行者が地域の食材や風土、伝統を活用し、美食を体感し関係者が連携してこれまで培われてきた地域の食文化を知ることによって地域周遊を促進し地域経済の活性化につなげるとともに、食文化の継承が図れることも期待できます。

- ・また、飲食店から地域の観光案内に携わり地域の観光地の情報を伝えることで、従業員が観光客への案内を通じて自らが地域の魅力や観光客の役に立つことで仕事のやりがいも感じ、人材育成につながることも期待されます。

- ・従来、注目してこなかった「飲食店が観光案内の機能を担う」という発想により、地域での滞在時間の延長や「旅アト」消費を促進することにより、地域での旅行消費額の拡大が可能なのかを検証するため、実証事業を実施します。

Ⅰ. 第2のふるさとづくりによる関係人口の増加推進

- ・これまで横ばい傾向であった国内旅行市場が需要拡大するためには、新たな交流市場の創出が課題であり、人口減少、出生率の低下により労働力や人材不足が深刻化し、日常生活に不可欠なサービスの維持が困難な地域においては、来訪者が地域との交流・地域運営への参画等を通じて反復継続的な来訪の促進を通じて新たな人の流れを生み出し、関係人口の創出を図り、買物、医療、福祉、交通、教育など、日常生活に必要なサービスを確保・維持し、観光客を受け入れる観光産業従事者が安心して暮らし続ける環境づくりが必要です。

- ・このため、国内交流の拡大に向けた観光分野での取組等により、関係人口の創出を図り、二地域居住の促進を図るため、二地域居住で生じる課題の解決に資するモデル的な取組を促進します。

- ・大阪観光局と丹波篠山市は、大阪側での市民 QOL（物質的な豊かさだけでなく、身体的、精神的、社会的に満足し、自分らしく納得のいく人生を送れているかという主観的な幸福度を指す概念）、テレワーク・企業生産性の向上等、丹波篠山市側では、消費増加・空き家活用、農業などの担い手の創出等の観点から、観光でも移住でもない第三の選択肢として「生活圈共有型・都市連携モデル・都市×里山の二拠点居住モデル」を構築する取組を進めています。

③広域周遊の促進【4. 基本戦略 ①】

- ・観光資源が豊富な地域でも、自治体が単独で観光振興やプロモーションが行っているケースが見受けられます。広域周遊や宿泊滞在促進は、それぞれの地域の強みを活かして、自らの自治体にはない魅力を周辺自治体と補完し合うことが不可欠であり、こうした認識を共有し、連携をさらに深めていくことが求められます。旅行者には自治体単位の旅行という認識はなく、自分の趣味・嗜好に合った地域を訪ね、日常生活を離れ楽しいことをしてリフレッシュする、趣味の知識を深めるなど、心身のエネルギーを充電することが旅行の大きな目的です。そのような認識の下、周辺自治体と連携した取組により、今後も増える訪日外国人旅行者に広域周遊を促進し、そういった地域を増やしていくことにより、「関西」一円の周遊を推進していく必要があります。

- ・その際には、リピーター率が高くなるほど地方部へ訪問する傾向があることから、訪日経験者が多い東アジア市場及びリピーターの拡大が進む東南アジア市場を中心に地方への周遊を促すことが重要

であり、ターゲットを絞って各市場の興味・関心が高いテーマを重点的に発信することにより誘客を促進し、地方部での体験コンテンツなどの受入体制の整備や観光人材の確保・育成を進める必要があります。また、観光による地域の活性化により、サービスを提供する観光産業従事者が暮らし続けていける環境を維持していく必要があります。

(具体的な取組)

ア. 魅力のある観光地がある自治体を中心とした周辺自治体連携による地方周遊促進

- ・魅力のある観光地の賑わいをその周辺部の自治体の魅力を活用し自治体を跨いだ周遊につなげ、滞在時間の延長、宿泊滞在を促進し観光消費額の拡大を図ります。

- ・各府県においても観光客の地方誘客の取組がされています。例えば京都府においては、「もうひとつの京都」の取組により、京都市内の観光客を広く府域に周遊させるため、「海の京都」、「森の京都」、「お茶の京都」、「竹の里・乙訓」というテーマで観光客の誘致を促進しています。また、京都府・京都市では、府市の各地域の魅力を高め、地域の活性化や観光地の分散化につなげるとともに、府市の多様なエリアの周遊観光を一体的に推進する「まるっと京都」の取組を推進しています。さらに、広域周遊観光の新たなテーマとして「川の京都」の取組を進めており、府内を流れる「川」が持つ多様な魅力を発信するため、川に関する観光コンテンツについて、ホームページや雑誌等で情報発信を行っているところです。

- ・淀川では近畿地方整備局、近畿運輸局、淀川沿川自治体、経済団体、鉄道事業者等が「淀川舟運活性化協議会」を結成し、大阪・関西万博を契機に、「淀川ゲートウェイ（淀川大堰閘門）」を整備し、淀川舟運を復活させることにより「水都・大阪」と京都府域を含む淀川沿川地域の魅力を世界に発信し、淀川舟運の更なる活性化に向けた取組を推進しています。

- ・奈良県においては、個人の興味・関心にあった観光スポット、イベントの提案や旅程の作成を AI が作成する Web サービス「ならいこ」を提供し、周遊を促進しています。

- ・和歌山県においては、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」などの地域資源を活かし、奈良県、三重県と連携して紀伊半島地域の広域周遊を促進しています。



【万博後の観光振興策を考えるシンポジウム】

- ・大阪・関西万博では、国内外から多くの方々が来場されましたが、観光関係団体・事業者は、万博開催の効果を関西一円に波及させるため、あらたな旅行商品やコンテンツの造成、観光プロモーションなど、「万博プラス関西観光」の推進に尽力されました。

・シンポジウムは、大阪 IR が開業される 2030 年を見据えつつ、関西一円への周遊促進、関西の強み・魅力を活かした観光地域づくりを進めるために、「関西各地への誘客促進に向け、どのような取組が考えられるのか。」などを参加者の方々と考えることを目的として開催し、パネルディスカッションでは、登壇者から取組紹介等を受け、学識経験者より講評をいただきました。



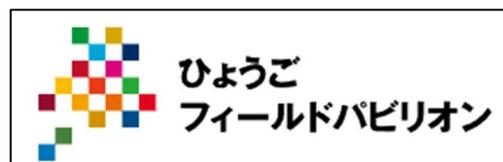
・近畿運輸局としては、関西の観光関係団体・事業者をはじめ幅広い関係者が、大阪・関西万博を契機に、いかに関西に観光客を集めるか、また、万博の効果を関西一円に波及させるため、様々な事業・取組を行ってきた事業等を「レガシー」と捉え、さらに、地方誘客を図っていくため、「多様な関係者との連携・協力」の下、「万博後の観光振興策」を推進いたします。

(一般財団法人関西観光本部)

・関西観光本部が事務局を担い、関西の 2 府 8 県 4 政令市、民間企業、関西広域連合、公益社団法人関西経済連合会等で構成された「EXPO2025 関西観光推進協議会」は、関西一円の広域周遊のため、関西各地の魅力ある観光コンテンツ（700 件超）を可視化し、観光コンテンツの海外での旅行商品化と販売ルートの開拓や、インバウンドの 8 割を占める個人手配事業者（FIT）へ訴求するなど、参加団体の緊密な連携によって、「ONE 関西」体制で取組を展開しました。

(公益社団法人ひょうご観光本部)

・兵庫県では、「兵庫テロワール旅」と銘打って、主にワインの世界において、その味や性質を左右するブドウ畑の土壌や気候、職人の技術な



どとりまく環境を表す言葉の「テロワール」というワードを使って、風土や歴史を深く知ること、その土地に芽吹き根付いた「食」をはじめ、「文化」や「伝統」の魅力をより強く感じ受け取ろうとする「いとなみ」と捉えて広域周遊を推進しています。また、兵庫をまるごと一つのパビリオンとして地域の「活動の現場そのもの（フィールド）」を、地域の方々が主体となって発信し、多くの人に来て、見て、学び、体験するために周遊する「ひょうごフィールドパビリオン」の取組を展開しています。

(西日本旅客鉄道株式会社)

・JR 西日本では、万博後に西日本エリアにおける観光促進を目的とした「動け、好奇心！」キャンペーンを行い、旅行の動機づけ旅行者の趣味嗜好に合った体験ができるよう、後押しする取

組を展開しています。

○学識経験者のまとめ

- ・国内の方々にとっては、万博を通じて、旅する楽しさがコロナ後にもう一度広がりました。この機運の高まりをチャンスと捉えて、観光旅行の動機となるよう、地方部の魅力を国内外へ伝えていく必要があります。
- ・関西は魅力的な観光地が点在しています。これらを個別の地域として捉えるだけでなく、面的に結びつけて理解し、広域的な視点で捉えることが重要です。
- ・万博のレガシーの一つは、万博を通じて国際的な関心が高まり、世界との繋がりが意識されるようになったことです。新しい国際交流や観光産業に関わる職業に就いていく人がどんどん増えていくことを期待しています。
- ・観光産業は日本の基幹産業としてしっかりと位置付けるべきだと思います。これまで観光に関わっていなかった分野の方々とも連携して観光の裾野を広げていくと、もっと裾野の大きなビジネスになります。
- ・2030年には観光のビックバンが起こります。大交流時代を迎える中、5年後に倍になるマーケットへの備え、投資、準備をどうするか、新たなマーケット、受け皿をつくり、それを広域で連携していくことが、これからの5年間で行うことだと考えます。

イ. ターゲットを絞った地方誘客促進

- ・韓国では、意識の高い旅行者はストーリーがあって旅行者の趣味（伝統的酒造り、温泉文化など）に合った学習できるような「Regenerative travel（旅行先の文化や環境をより良くして帰る旅のスタイル）」や「Conscious travel（あらゆるサステナビリティを意識した旅のスタイル）」により「小都市」を訪れて環境、地域、経済の観点から見て学習するような旅のスタイルがトレンドになっています。
- ・日本政府観光局（JNTO）では、日韓国交正常化60周年（2025年）を契機とした訪日プロモーション事業の一環として、韓国市場向けに「日本のお勧め小都市60選」を選定し、韓国の旅行者に「小都市」の魅力を発信し、地方誘客を図っています。

関西2府4県では、滋賀県大津市・京都府長岡京市・大阪府東大阪市・兵庫県淡路市・奈良県大和郡山市・和歌山県白浜町が紹介されています。



- ・香港・台湾の訪日経験者が古くから受け継がれた様々な知恵と文化が詰まった島国、日本の高

齢者との交流を通じて「健康を保つ秘訣」や「地域に伝わる風習や言い伝えの伝承」などの日本文化や生き方をより深く理解したいという層がいるという調査結果もあり、訪日外国人の国籍ごとの特徴にあったプロモーションが重要になっています。

・リピーター率が高くなるほど地方部へ訪問する傾向があることから、ターゲットを絞って各市場の興味・関心が高いテーマを重点的に発信することにより誘客を促進することが重要です。その際には、その地方部に行くには、大阪・京都などの都市部からどの時間帯であればどのような交通手段により、どの程度の時間でいくことができるのか、どのような体験や宿泊ができるかなど、具体的な情報発信をおこなうことが、その地方部への誘客の実現につながると考えられます。

ウ. 広域周遊のための個人の訪日外国人旅行者（FIT）を対象としたバスツアーの造成

・関西では、訪日外国人旅行者の延べ宿泊数の約 93%が大阪・京都に集中しています。関西は個性のある都市が利便性の高い交通ネットワークで結ばれており、大阪・京都から鉄道で 2～3 時間圏内は日帰り旅行が中心で地方部での滞在時間の延長や宿泊滞在につながりにくくなっています。

・FIT に魅力がある地域であっても鉄道では訪れにくい地方部への訪問は、鉄道から乗合バス・タクシーなどの二次交通に乗り換えに関する情報などの情報収集は、二次交通に関する情報提供が不十分な地域もあり、FIT が情報収集自ら行うにあたっては、手間がかかることからハードルが高く広域周遊につながっていないことも一部都市部の観光地への観光客の集中の原因の一つと考えられます。

・FIT が魅力のある地方部に訪れることでその地域ならではの体験や伝統文化、食、自然・景観を楽しみ満足度を向上させることは FIT の再訪意欲を高めるとともに、地方部での消費が生まれ地域活性化につながり、一部の都市部の観光地への時期・時間帯による観光客の集中を防ぐことにもなります。

・そのため、FIT がその地域ならではの伝統文化が感じられる仕組みや体験、食などの受入環境が整った地域に鉄道などの公共交通と複数の企画旅行とを連携させ、中国圏、四国圏までの周遊を含めた多様な移動手段を提供するバスツアー造成の取組を推進します。

エ. 圏域を越えた広域周遊のための地方空港の活用、モデルルートの造成

・広域周遊促進のためには、圏域を越えた連携が必要であり、広域連携 DMO である関西観光本部の管轄エリア 2 府 8 県は空港密集地帯であることから、地方空港を含めた関西圏の空港に首都圏からの受入れを促進していく必要があります。また、関西圏の地方空港を利用する国内外からの観光客を他圏域に周遊してもらう、また、他圏域の地方空港を利用した観光客を関西圏に周遊してもらうためには、移動手段、宿泊、体験がセットになった圏域を跨ぐ広域周遊モデルルートの造成が必要になります。

・2030 年の神戸空港の国際線定期便化後の航空需要予測では年間の国際線は 190 万人の旅客数が見込まれていることから、関西以西の周遊の拠点となりうることから、神戸空港を起点とし

て他圏域に送客するモデルルート の 造成を関係自治体、関係 DMO、交通事業者、観光事業者と連携した実証事業を実施します。

・また、奈良県は、奈良公園、東大寺、興福寺、薬師寺、唐招提寺、元興寺、平城宮跡など「古都ならの文化財」が世界遺産として登録されており、「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録も予定され、歴史文化資源が集積しています。京都、大阪、三重、和歌山、滋賀の中間に位置し、伊勢、吉野、京都、大阪などの古代文化体験をテーマとした観光拠点としても捉えられます。奈良県における 2025 年延べ宿泊者数は、前年同期比 12.3%増の 2,925 千人泊（外国人：前年同期比 26.5%増）と宿泊数も増えてきており、京都・大阪からの交通アクセスの利便性もよいことから需要分散の受け皿として広域周遊の拠点化を図る必要があります。

・大阪・京都の魅力を活かして「KANSAI」へ集客し、需要分散の受け皿として兵庫・奈良の拠点化を図り、広域観光ルートの形成により、これらのコアエリア（大阪、京都、兵庫、神戸）から関西全域、または関西より広範囲の周遊を促進し、滞在日数の増加を図っていく必要があります。

・2030 年神戸空港の国際線定期便化、大阪 IR の開業により高速道路で関西国際空港とつながっている大阪ベイエリアは陸、海の玄関口であり、観光客の広域周遊の拠点となります。海上交通による周遊観光の他、中国・四国地方との海上交通を活用した広域周遊モデルルートにより双方間の周遊を増やし、地方部での宿泊滞在を促進する必要があります。

・大阪観光局では、2025 年夏にラグジュアリークルーズ船による海上クルーズを誘致し、日本全国のみならず諸外国からの物資を都へ集める海の道として水都大阪が国際的な商業都市として経済と文化が栄え、瀬戸内とのつながりを感じられる高付加価値な旅行商品を販売するなど、海上交通による旅行振興に取り組んでいます。



④他省庁（他分野）との連携強化 【4. 基本戦略 ①】

・各省庁では、各々の所管事業の中で産業振興、地域文化の振興などの施策を独自に行っているところ。各省庁が他省庁の施策を知り、関係性を高め、関係省庁の連携を強化することにより、これまで各省庁が進めてきた施策を「統合化」、「重点化」することで、地方特有の食や景観・自然、文化・芸術、伝統産業等をつなぎ、他分野との連携により観光産業そのものの裾野を広げ、価値向上を図り、その地域の魅力を多方面に情報発信することにより、国内外からの旅行者の趣

味、目的に合った広域な地域周遊を促進し、滞在時間を延長、旅行消費額・宿泊滞在の拡大を図っていきます。

・参加官庁

文化庁 ・近畿経済産業局 ・近畿農政局 ・近畿総合通信局 ・大阪国税局 ・近畿運輸局

⑤観光客の満足度向上【4. 基本戦略 ①】

・インバウンド旅行者が、その地域にしかない食を楽しみ、自然、伝統文化・風習にふれ、旅行者が地元住民とのふれあい等により満足度向上が図られ、地元住民が旅行者を通じてこれまで感じてこなかった地域の良さに気づき、よりその地域が好きになる取組を促進します。

(具体的な取組)

ア. ローカルガイド人材の持続的な確保・育成

・国内外から来訪する観光客に地域の豊かな自然、伝統・文化・食などの地域の特徴や魅力を発信し、地域の人とのふれあいを創出するガイドの育成は重要です。伝統文化や地域に根付いた風習など、古い時代から伝承されてきた文化を学びたい旅行者も多いことからシニア世代の活用を考慮することも重要です。



・各府県の観光担当者のヒアリングにおいても観光ボランティア、通訳案内士等、観光人材育成の必要性は認識されています。

イ. 観光資源の多言語化

・世界遺産等の中には、地域観光資源の多言語解説が未整備な資産が存在している状況であり、その他の魅力ある観光資源も含め、インバウンド旅行者には寺社仏閣や歴史的建造物など歴史が深い文化観光資源等に興味がある旅行者も多いことから解説文の整備を支援していきます。

・例えば、奈良県の春日大社や金峯山寺などの社寺において、観光庁の「地域観光資源の多言語解説整備支援事業」や文化庁の「文化財多言語解説整備事業」において解説文の整備を進めています。



⑥空飛ぶクルマを活用した新たな観光の価値の創出【4. 基本戦略 ①】

・大阪・関西万博では、イノベーションの誘発や社会実装の推進のための様々な挑戦の場とする「未来社会の実験場」をコンセプトに最先端のモビリティ技術を会場内で実証し、社会実装につなげていくことを目指し、「空飛ぶクルマ」のデモフライトが実施されました。「空飛ぶクルマ」は、万博のコンセプト

トである「未来社会の実験場」の重要なプロジェクトとして位置付けられ、複数の機体によりデモフライトが実施され、運航している姿を見た来場者は、未来社会に実装されている姿を思い浮かべ、期待に胸を膨らませました。

・「空飛ぶクルマ」は、そのもの自体が突き抜けた観光コンテンツとなり得るため、遊覧飛行や観光エリア内の移動手段として実装されることが期待されます。

II. 心温まるおもてなしの場を広げよう！

① 地域の関係者が協働したオーバーツーリズムの未然防止・抑制対策 【4. 基本戦略の②】

・一部の地域、時期、時間においては知名度の高い観光スポットに観光客が集中し、観光スポットに向かう公共交通機関が混雑や観光客のマナーの理解不足など観光客の受け入れと地域住民の生活の質の確保の両立が課題となっています。観光客の増加により地域住民の日常生活への影響が懸念されている地域においては、主要な観光地に集中している観光客を他地域への分散や朝・夜の時間帯に分散させるなど、局所的な対応をしつつ、旅行者の増加が地域住民の日常生活に及ぼす影響だけではなく、地域に与える恩恵についても情報発信し、地域住民の理解を促していくことも重要です。

・訪日外国人旅行者の更なる受入れに対する地域住民の不安を払拭し、観光を我が国における

「戦略産業」として持続的に発展させていくためには、局所的・短期的な対応が中心となっていたこれまでの対策に加えて、地域の方々の理解の下、中長期的な視点からより実効性のある面的な対策を一層推進していく必要があります。

・地域における観光施策のとりまとめ、旗振り役である地方公共団体、DMO が中心となり、各地域が現在直面している課題、今後抱える課題に地域一体で様々な取り組みを進めていく必要があります。

・近畿運輸局では、これらのオーバーツーリズムの未然防止・抑制にかかる取組を支援します。

(具体的な取組)

ア. 局所的な混雑対策の推進

・公共交通の混雑緩和、観光地の混雑の見える化、訪日外国人旅行者に対する日本の各地域の文化・風習の違いの理解を促すためのマナー啓発など局所的な混雑対策や観光客への地域



住民の困りごとの発信を行い、地域住民の生活への影響を緩和に加え、観光客にサービスを提供する観光産業従事者が充実して働き続けられる環境づくりを促進し、観光客の満足度向上を図ります。

・例えば、京都府京都市においては、秋・春の観光シーズンには京都駅周辺で臨時手荷物預かり所を設置し、宿泊施設への配送対応を行ったり、日常生活を中心とした市民利用と観光利用を棲み分けるため、「観光特急バス」の運行を開始（R6.6月）し、観光特急バス停車停留所で積極的な情報発信、案内をしています。また、人気観光スポット周辺の時間帯別の観光快適度の予測やライブカメラの映像のほか、日中でも比較的空いている魅力的な観光スポットなど京都市内の観光に役立つ情報を提供しています。観光客へのマナー啓発では、旅マエから旅ナカまであらゆる場面で京都のマナーを目にして理解できるよう、外国人向け公式サイトでマナー啓発をしています。

・京都府伊根町では、日本海へと通じる穏やかな湾に浮かぶ舟屋群が有名になり、国内外から多くの観光客が訪問しています。宮津市と伊根町を結ぶ民間バス路線では、日本人旅行者に加えて、個人旅行を楽しむ外国人観光客により混雑し、地元住民が通院に利用することからバスの乗れないこともあるなど地域住民の生活にも影響がでてきています。地域の地域連携 DMO では、観光客が自家用車で渋滞が発生している地域へ車を乗り入れないようにするため、移動手段を分散させる目的で、7～9月の土日祝限定で宮津～伊根間を海路で結ぶ遊覧船を運航したり、伊根湾めぐり遊覧船乗り場で自家用車から遊覧船の乗り換えて船で伊根の舟屋群の地域に行けるような取り組みを実施しています。10月以降は海が荒れることが多いことから、令和7年10月より「観光特急バス」を導入し、観光客と地域住民との乗り分けに取り組んでいます。バスで訪れる観光客のほか、マイカーやレンタカーで訪問する観光客も増加しています。ハイシーズンは警備員を配置し交通整理もしていますが、駐車場不足が常態化しており渋滞が発生し、地域住民が町外から自宅に帰るのに時間がかかるなど、地域住民の生活にも影響がでてきます。

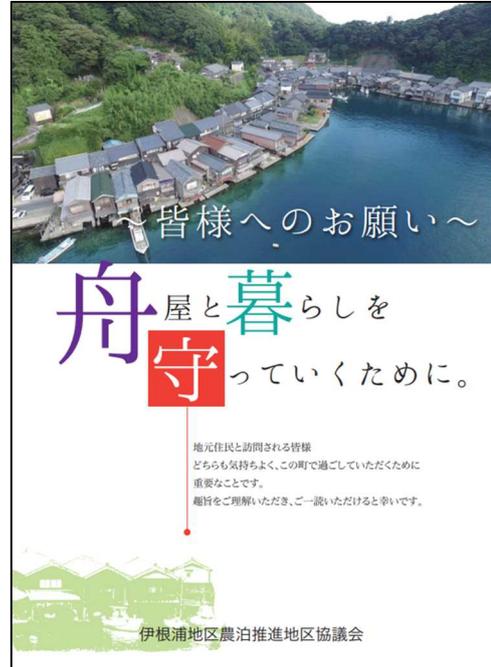


イ. 地域住民の理解促進

・一部地域、時期、時間による観光客の集中による混雑解消は、観光客の受け入れと地域住民の生活の質の確保の両立が課題となっています。

・地方誘客の一層の促進が交通ネットワークの維持や観光まちづくりなどとも相まって、観光が地域住民に裨益していく姿、観光地の持続可能な発展につながっていく姿を示し、地域住民の理解を促進する取組を支援します。

・取組例としては、京都府京都市においては、観光に対する市民の共感の輪を広げるため、観光が市民生活やまちづくり等にもたらす効果について見える化を図るとともに、「京都観光モラル」（京都観光行動基準）が掲げる“観光関連事業者による地域貢献”のより一層の促進や京都の魅力を市民が再発見する機会づくりを進めています。また、宿泊税により交通混雑や一部観光地への集中緩和などの観光課題の対策や、景観の保全や伝統文化の振興などにも活用し、市民の理解促進を図っています。



・京都府伊根町では、パンフレットや、観光協会のウェブサイトを通して、町を訪れる方へのマナー啓発に取り組んでいます。禁止事項の羅列などルールを押し付けるのではなく、地域の実情に寄り添ってほしいという趣旨の文章を日本語と英語で掲載しています。

ウ. 手ぶら観光の推進

・関西においては、旅行者が手荷物から解放され、自由に観光を楽しめる「手ぶら観光」を推進し、周遊促進や消費拡大し、さらには公共交通機関の混雑緩和にも資する有効な取組です。これにより、観光客の満足度向上、受入環境整備を進め、インバウンド観光客に広く認知を得るための効果的な情報発信を推進します。

・近畿運輸局では、旅行者が手荷物を持ち歩く煩わしさから解放され、より快適に観光を楽しめる環境を目指し、「関西手ぶら観光プロジェクト」を推進しています。海外（韓国・香港・台湾等）では、街中で手荷物のチェックインを済ませ、渡航先の空港で荷物を受け取ることができる「インタウンチェックイン」サービスが普及しています。今後も関西での「インタウンチェックイン」の導入に向け航空関係者や配送サービス提供事業者等と調整を進めていきます。



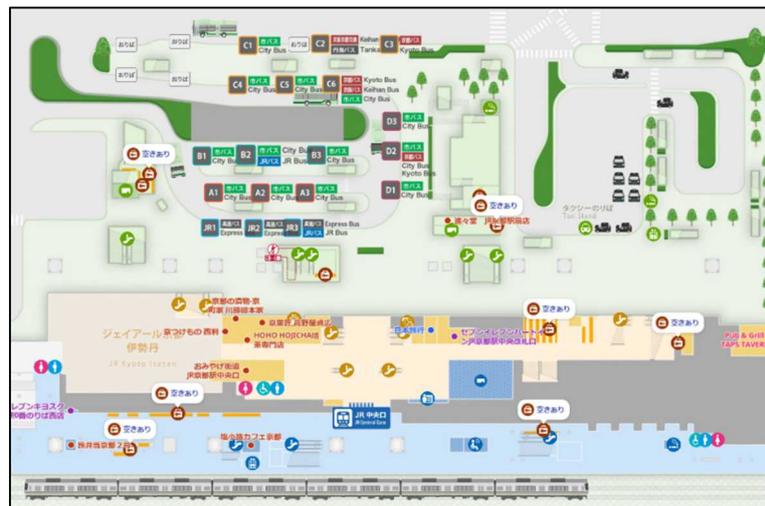
・「手ぶら観光」に関する取組例としては、京都市と京都市観光協会が運営する「HANDS FREE KYOTO」のポータルサイトにおいて、「京都では、駅から宿泊施設まで荷物を運んでくれるサービスや、手荷物を預かってもらえる場所がたくさんあること。」や「スーツケースなどの大きな手荷物をバス等に持ち込むことによって、車内が混雑し、本来乗車できるはずの人が、乗車できないなどの問題が生じますので、市バスへの大型手荷物の持ち込みはご遠慮ください。」という注意喚起をしたうえで、京都市内の配送サービスや手荷物預かりの提供場所、コインロッカーの場所などの情報提供を行っています。



・また、大阪観光局が運営する「Hands-Free Travel Osaka」のポータルサイトにおいても、「スーツケースを手放して、旅をもっとストレスフリーに。」をキーワードに「手ぶら観光」を紹介し、配送サービスや手荷物預かりの提供場所、コインロッカーの場所などの情報提供を行っています。



・京都市及び（公社）京都市観光協会（DMO KYOTO）では、関係機関との連携の下、市民生活と調和した、持続可能な京都観光の実現に向けた取組を進めています。手ぶら観光の更なる推進に向けた取組の一環として、京都駅構内のコインロッカーの位置・満空情報や手荷物の配送・一時預かりサービス窓口をはじめ、市バス乗り場や店舗情報等をオールインワンで発信するデジタルプラットフォーム「京都駅デジタルマップ～Kyoto Station Smart Navi～（通称「駅スマ」。以下「駅スマ」という。）」をR7.9.26から導入しており、より多くの観光客や市民の皆様が「駅スマ」を活用し、手ぶら観光サービスの利用拡大、コインロッカーをはじめとした目的地への誘導強化及び利便性の向上等を目指しています。



の位置・満空情報や手荷物の配送・一時預かりサービス窓口をはじめ、市バス乗り場や店舗情報等をオールインワンで発信するデジタルプラットフォーム「京都駅デジタルマップ～Kyoto Station Smart Navi～（通称「駅スマ」。以下「駅スマ」という。）」をR7.9.26から導入しており、より多くの観光客や市民の皆様が「駅スマ」を活用し、手ぶら観光サービスの利用拡大、コインロッカーをはじめとした目的地への誘導強化及び利便性の向上等を目指しています。

Ⅰ. 京都市の観光シーズンにおける京都駅一極集中の緩和

・京都駅は国際都市京都の玄関口となっており、新幹線や関西国際空港からの JR を利用して京都を訪問する訪日外国人観光客が多く京都駅への一極集中が課題となっています。

・京都駅の一極集中を緩和する取組としては、京都市では、関西の鉄道事業者 11 社局（Osaka Metro、近鉄電車、京阪電車、南海電車、JR 西日本、阪急電鉄、阪神電車、叡山電鉄、京福電車、嵯峨野観光鉄道、京都市営地下鉄）と連携の下、大阪方面からの観光客等に京都駅を経由しないルートや鉄道を活用した主要観光地へのアクセスを促す情報発信を、鉄道主要駅、関西国際空港（関西ツーリストインフォメーションセンター）、大阪府内宿泊施設等において実施しています。

・関西に主要路線を持つ交通 8 社は、JR 西日本と対象の鉄道とバスが乗り放題となる「ONE KANSAI QR 乗車券」を「KANSAI MaaS」で販売しています。「ONE KANSAI 京都満喫 3 way パス」では、JR 西日本、京阪電車、阪急電車が自由周遊区間内を有効期間中は乗り放題となる乗車券を商品化しています。

・JR 西日本では、京都駅の混雑緩和のため山科駅を「京の東の玄関口」として位置付け、山科駅の改良工事を実施し、関空特急「はるか」を 2029 年度以降に全列車を停車させることで、京都駅からのバスでの移動よりも山科駅から市営地下鉄東西線に乗り換えるほうが東山や祇園などの観光地に早く行ける迂回ルートとすることとしています。また、京都駅の南北自由通路の西側に新橋上駅舎（新改札口・コンコース）、自由通路の整備を 2031 年度の供用開始を目指して進めることとしています。

・京阪ホールディングスは、三条駅周辺プロジェクト（仮称）を計画しており、京阪電鉄「三条駅」と京都市営地下鉄「三条京阪駅」に直結する交通拠点エリアに高級ホテルを核とした複合施設を整備し、「東山の玄関口」として新たな観光・交流拠点を 2029 年の開業を目指して進めています。

・これらの取組は、市営地下鉄東西線により山科駅・京阪三条駅・二条駅が結ばれていることから京都市内の新たな玄関口として活用が見込まれ、京都駅の一極集中の緩和につながる事が期待されています。

② 観光二次交通の確保・充実 【4. 基本戦略 ③】

・公共交通においては、路線バス等の運行に必要な人材が確保できないことが原因で減便や路線の休廃止をせざるを得ない状況が顕在化してきており、地域住民の日常生活や観光客に必要な移動手段が持続的に確保できない状況となっています。

・二次交通を含む交通アクセスの整備は、増大する FIT の地方誘客や滞在に必要な不可欠な要素です。交通事業者をはじめとする観光地域づくりに関する地域の関係者や地方自治体等との連携、協働を通じてバス、タクシー等の二次交通の確保、充実を図る取り組みやインバウンド等にもわかりやすい情報提供を行い、二次交通の利用者数を増やすことが、日常生活に必要な移動サービスの維持にもつながります。

・地域交通の困りごとの一つ一つを具体的に解決していくため令和 6 年 7 月に国土交通大臣を本部長とする国土交通省「交通空白」解消本部が設置されました。また、同年 11 月には、「交通空白」

解消・官民連携プラットフォームが発足し、幅広い分野の企業・団体群による参画を得て、「交通空白」の解消に向け、官民のあらゆる知見・技術・サービス等の活用に向けた連携・協働体制の構築が進められています。

・令和6年12月の第3回「交通空白」解消本部における本部長（国土交通大臣）の指示に基づき令和7年度から9年度の3年間で「交通空白解消・集中対策期間」とされました。

・観光にかかる移動手段の確保にあたっては、地域と交通事業者、さらには、「交通空白」解消・官民連携プラットフォームのソリューション企業が連携した取り組みを促進することにより、移動手段の確保に取り組めます。

・大阪・関西万博では、大規模な自動運転バスの実証実験が、複数のバス車両での自動運転レベル4の認証を受け実施されました。「地域の足」、「観光の足」の確保のためには自動運転技術の活用など、施策を総動員していく必要があり、各自治体が将来のまちづくりに必要な技術であることを認識し、各地で実証実験がおこなわれることが期待されます。

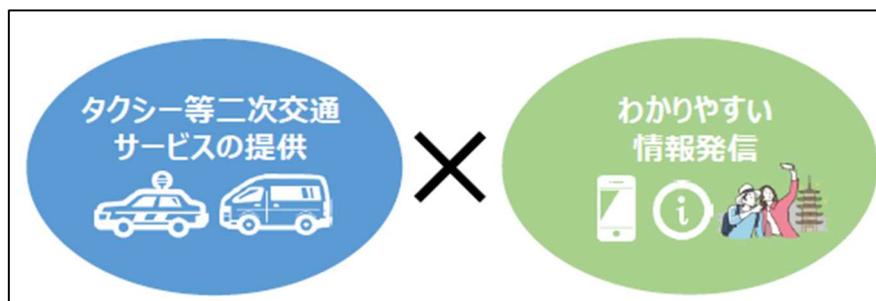
（具体的な取組）

ア. 交通空白解消本部による移動手段（観光の足）の確保

・DMO、観光協会等に対するアンケート調査結果では、近畿運輸局管内の主要交通結節点のうち53ヶ所が①早急に要対策、②要対策とされ、国内外からの旅行者が観光地を来訪するための交通結節点からの二次交通の確保や二次交通の適切な情報提供について、地域の実情に応じた対策をとる必要があるとされました。令和7年度は①早急に要対策（22地点）とされた主要交通結節点について対策に着手し、令和8年度以降は取組状況を確認しつつ、②要対策（31地点）の主要交通結節点について対策に着手していきます。

イ. 官民連携プラットフォームの会員数の拡大

・現在、官民連携プラットフォームに参加していない自治体や観光関係事業者等にプラットフォームへの参加を促し、地方創生2.0で掲げる関係者との「新結合」を生み出す方針も踏まえつつ、様々な分野の企業・団体群とのネットワークの構築を図り、課題解決に向け持続可能な取組を推進します。



ウ. オーバーツーリズムの未然防止・抑制に資する地方部での二次交通の確保

・オーバーツーリズムの未然防止対策として地方部への観光需要の分散を図るため、地方部の観光地において移動手段の提供が十分ではない地域における地域の需要に応じた乗合タクシー、公共

ライドシェアなどによる二次交通の確保、観光客が二次交通を利用するために必要な情報提供などの受入環境整備の取組を支援します。

・特急停車駅など鉄道と路線バス・タクシーなどの二次交通との結節点において、二次交通の確保が困難な地域においては、国、地方公共団体及び公益社団法人日本観光振興協会並びに公的機関が認定・付与する資格を有する観光ガイドが、ガイドのために観光客を自家用車で運送する場合であって運送に特化した反対給付がない場合は道路運送法上の許可・登録を要しないため、そのような地域においては、地域の関係者が連携・協力して観光ガイドを活用した観光案内の仕組みづくりをしていくことも考えられます。

③観光産業の人材不足対策等【4. 基本戦略 ③】

・観光産業は、物価上昇や人材不足が深刻な問題となっています。宿泊施設の人材不足については、2025年10月時点で非正社員の就業者数がコロナ渦（2020年）以前の水準まで回復したことや、DX やスポットワークの普及による生産性向上により正社員の人材不足感は改善されていますが、非正社員は依然として人材不足となっています。

・観光DXの推進やスポットワークの普及による生産性向上により、観光DXの推進、観光産業従事者の待遇改善、外国人労働者の活用、デジタル人材の育成など、官民の連携により取り組みを進める必要があります。観光産業を持続可能なものにしていくにあたっては、人材が確保されて育成され定着していくことが重要な課題となっています。観光産業を持続可能なものにしていくためにも、働きがいのある職場をつくっていく必要があります。

・宿泊施設等の従業員の待遇改善策としては、経営者が従業員に対して給与が上がる仕組みの情報共有や休みにくい環境の改善を図っていく必要があります。

・また、宿泊施設等においては、バックヤードへのDX機器の導入やスポットワーク等によりシニア層や主婦層を活用し、正社員の業務の負担軽減を図り、人材を維持していく必要があります。そのためには、業務の見直し・細分化により業務内容を整理する必要があります。また、「技能実習」や「特定技能」等の外国人材活用についても視野に入れて人材確保・維持を進めていく必要があります。

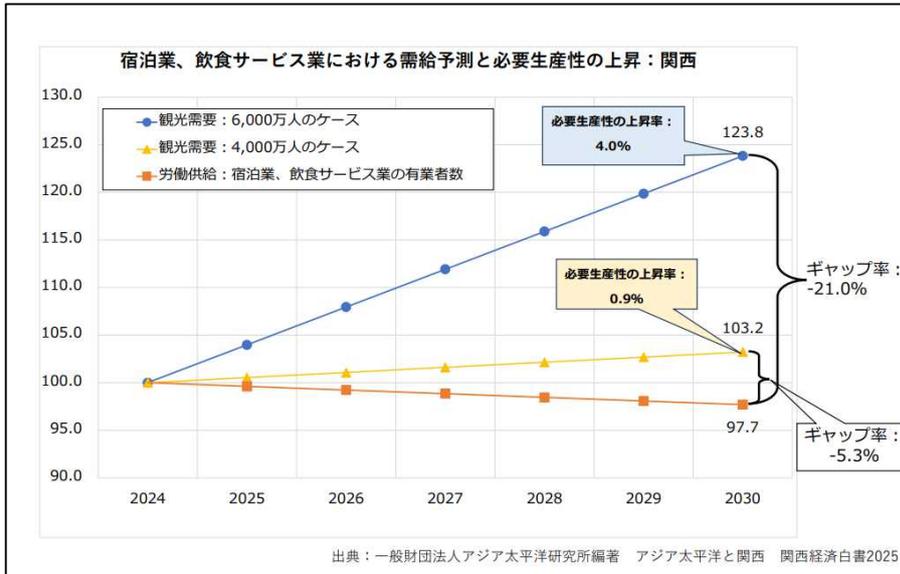
・大阪・関西万博を通じて国際的な関心が高まり、世界とのつながりを意識されるようになりました。新しい国際交流や観光産業に関わる若い人材を増やすためにも、アウトバウンドを促進し、国際感覚の向上、国際相互理解の増進を図っていく必要があり、将来のインバウンドの受入れ拡大につなげていく必要があります。

・2030年には、大阪IRの開業が予定されており、人口減少や高齢化が進み、国内の観光需要や労働力の減少等が懸念されている中、今後は将来性が見込まれる成長産業である観光産業を活かして訪日外国人旅行者を呼び込み、関西の経済成長のエンジンとなることが期待されています。

・大阪府市ではIR施設（国際会議場、展示場、ホテル、レストラン、エンターテインメント施設、カジノなどで構成）での雇用者数は約1.5万人の大きな雇用を生むと試算されています。関西における観

光産業の人材不足対策を進めていく中で、大阪 IR 開業に伴う観光人材の雇用により、既存の観光産業が人材不足により縮小することがないよう、宿泊・飲食業など観光産業に関わる企業が求職者から就職先として選ばれるようイメージアップの取組を進めるとともに、中期的な視点で人材の確保、育成にかかる取組をさらに進めていく必要があります。

・近畿運輸局では、観光産業における人材確保、人材育成の取組を支援します。



左図は、2030年までの新しい人口推計に基づいた宿泊業の就業者数の供給と、政府の訪日外客数の目標(6千万人及び4千万人のケース)を実現するのに必要な労働需要との関係を示している。関西の場合、目標6千万人のケースでは、労働需給ギャップ率(実数)は、-21.0%(-13.2万人)。詳細は、「出典：関西経済白書2025」を参照。

(具体的な取組)

ア. 宿泊施設等への DX 導入による業務の効率化

・人材不足対策を進めるにあたって、シティホテル、ビジネスホテル、旅館など、自身の施設に宿泊される方の特性を踏まえ、中長期的に自身の施設が目指すべき目標、方針等を定め、現在の状況から解決すべき課題を設定し、課題解消に資するデジタル技術を導入することが重要です。

・これまでの商習慣を改めて見直し、デジタル技術を導入することで業務の効率化を図り、効率化できた時間を、おもてなしなどの観光客とのふれあいに使うことで観光客の満足度向上を図る取組を支援します。

○設備投資支援



スマートチェックイン・アウト



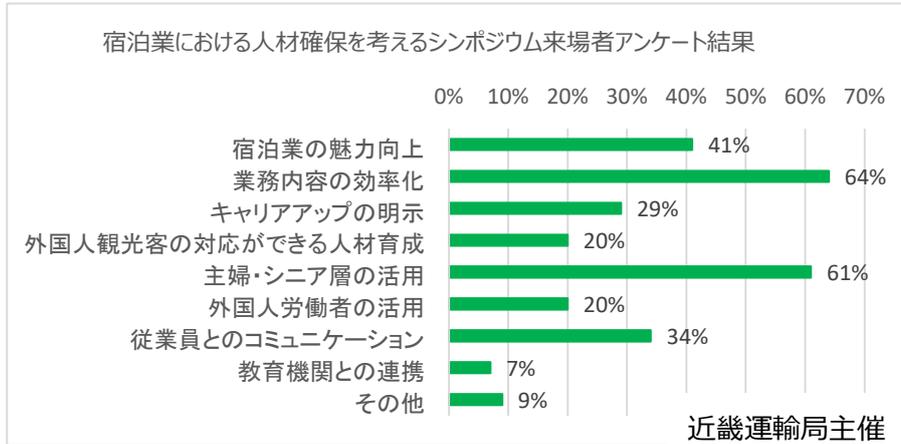
配膳ロボット



チャットボット

イ. 業務の見直し・細分化によるシニア層・主婦層の活用

・宿泊施設等については、業務の効率化、業務内容の見直し・細分化を行い、スポットバイトなどを活用しシニア層・主婦層を労働力として取り込むことの重要性を周知し、人材不足対策を進める必要があります。



ウ. 外国人材の活用

・出入国在留管理庁、労働局と連携し在留資格「技能実習」「特定技能」等の受入促進のために宿泊施設等の経営者が正しい知識を持った上で活用できるよう説明会などの取組を推進します。



④インバウンド旅行者が安心できる情報環境づくりの促進 【4. 基本戦略 ②】

・自然災害が激甚化・頻発化してきており、訪日客が旅行中に災害に遭うケースも想定されるとともに、訪日客が増加する中、旅行中に医療機関を受診するケースも増加することが想定されます。

・更なる地方誘客促進に向けて、訪日外国人旅行者が日本各地を安全・安心に訪れることができる旅行環境整備が必要であり、地域における観光客を含めた危機管理体制の検討・構築、多言語での正確な情報発信、観光施設等における非常時対応機能強化、医療機関におけるキャッシュレス決済等の整備を支援します。

(具体的な取組)

ア. インバウンド旅行者への緊急時の情報提供

・観光庁では、自然災害の多い日本において訪日外国人旅行者が安心して旅行できるよう災害時に役立つツールとして、外国人旅行者向け災害時情報提供アプリ「Safety tips」を監修し提供しています。

・「Safety tips」は、日本国内における緊急地震速報、津波警報、



気象特別警報等をプッシュ型で通知できる他、対応フローチャートやコミュニケーションカード等、災害時に必要な情報を収集できるリンク集等を掲載しているもので対応言語は15言語です。

・近畿運輸局では、入国時にSIMカードの購入、モバイルWi-Fiレンタルの手続きをする窓口や搭乗時に預けた荷物を受け取るエリアでの待ち時間を活用し、災害情報を得られる「Safety tips」、日本政府観光局（JNTO）が運営するコールセンター等の情報提供をするなど、災害情報提供ツールの普及を図っていきます。

イ. 医療機関の外国人患者受入機能の強化

・訪日外国人旅行者が医療機関を受診する場合の利便性向上に向けてキャッシュレス決済の導入、医療機関内の多言語化等の環境整備を促進します。

ウ. 観光施設等の避難所機能・多言語化対応機能の強化

・訪日外国人旅行者の一次的な安全・安心確保のため、観光施設等における非常用電源装置や多言語対応AED等の整備、多言語機能強化等の環境整備を促進します。

⑤ユニバーサルツーリズムの推進等【4. 基本戦略 ①】

・ユニバーサルツーリズムとは、高齢や障がい等の有無にかかわらず、すべての人が安心して楽しめる旅行を指します。

・国内旅行市場は、今後とも人口減少の影響が避けられない中、2025年には団塊世代が75歳以上の後期高齢者となるなど、今後増加していく高齢者等の旅行需要を喚起するためユニバーサルツーリズムの普及・定着を目指すことが期待されています。

(具体的な取組)

ア. 観光施設における心のバリアフリー認定制度の普及促進

・高齢者等が安心して旅行ができる環境を整備するため、「観光施設における心のバリアフリー認定制度」の普及促進を行いユニバーサルツーリズムを促進します。

イ. 宿泊施設等のバリアフリー化支援

・高齢者等が気兼ねなく旅行に参加できる環境を整備し、ユニバーサルツーリズムを促進するために観光施設や宿泊施設のバリアフリー化に必要な施設整備や設備導入等を支援します。

ウ. 自治体によるユニバーサルツーリズムの推進事例

- ・兵庫県においては、年齢や障害の有無に関わらず、誰もが旅行を楽しめる「ユニバーサルツーリズム」の推進を目指し、「ユニバーサルツーリズム推進条例」（高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備に関する条例）を制定（2023年4月施行）するなど、積極的に取り組んでいます。
- ・条例の基づく取り組みの一つが「ひょうごユニバーサルなお宿」宣言・登録制度です。ユニバーサルツーリズムの推進に積極的に取り組む宿泊施設を支援し、登録・情報発信する制度であり、県が定める要件を満たす宣言施設に対し、ソフト対策経費、ハード整備経費を支援し、宣言施設のうち、県が定める基準を満たす宿泊施設を登録するものです。
- ・R8.2月末時点で、登録施設 84 施設、宣言施設は 75 施設となっています。ユニバーサルなお宿情報は、県の公式観光サイト「兵庫観光ナビ」から確認でき、73 項目のチェックリストにより、お宿の「できること・できないこと」を見える化し、利用者にあった宿泊施設選びをサポートしています。
- ・また、兵庫県公立学校法人 芸術文化観光専門職大学と連携し、「ひょうごユニバーサルツーリズムコンシェルジュ育成プログラム」に取り組んでおり、R6 年度までに 58 名が認定されています。

Ⅲ. ホットな情報をどんどん届けよう！

①効果的な訪日プロモーションの実施 【4.基本戦略 ④】

- ・大阪・関西万博の開催により大阪・関西の名称は海外においても認知されています。計画期間に関西各地で開催される多くの人が集まるイベントや行事等の機会を逃さず「KANSAI」の魅力を発信・誘客し関西一円への広域周遊につなげます。

- ・計画期間（2026年度～2030年度）の関西での主なイベント・行事等

（大阪府）

2027年 ワールドマスタースゲームズ（東大阪市、岸和田市、泉南市、堺市）

2030年 大阪 IR 開業

（京都府）

2026年 寛永行幸四百年祭（京都市）

2026年 全国都市緑化フェア in 京都丹波（亀岡市・南丹市・京丹波町）

2027年 ワールドマスタースゲームズ（京都市、福知山市、南丹市、宇治市、和束町、京田辺市、京丹波町、京丹後市）

2028年 京都アリーナ（スポーツ施設）開業

2028年 新名神高速道路全面開通（大津 JCT～城陽 JCT・IC）

（兵庫県）

2027年 ワールドマスタースゲームズ（神戸市、姫路市、尼崎市、三木市、加西市、養父市、南あわじ市、神河町、香美町、宍粟市）

2030年 神戸空港国際定期便就航

(奈良県)

- 2026年 NHK大河ドラマ「豊臣兄弟！」放映
- 2026年 「飛鳥・藤原の宮都」が世界遺産登録予定
- 2027年 ワールドマスターズゲームズ(葛城市、香芝市、吉野町)
- 2028年 「古都奈良の文化財」が世界遺産登録 30年
- 2029年 生駒山上遊園地開園 100周年

(滋賀県)

- 2026年 安土城築城 450年祭
- 2027年 ワールドマスターズゲームズ(大津市、草津市、米原市、彦根市、守山市、東近江市)
- 2027年 滋賀デスティネーションキャンペーン(2026年プレDC、2028年アフターDC)
- 2030年 比叡山の改修工事完了予定

(和歌山県)

- 2027年 ワールドマスターズゲームズ(和歌山市、海南市、田辺市、上富田町)
- 2028年 熊野速玉大社御創建 1900年

(具体的な取組)

ア. 多くの人が集まるイベントや行事等の機会に地域の魅力を発信

・観光需要分散のための地域観光資源のコンテンツ化促進事業、オーバーツーリズムの未然防止・抑制をはじめとする観光地の受入環境整備の促進事業等を活用した地方誘客のための取組を支援します。

・例えば、2027年5月に開催されるワールドマスターズゲームズ関西2027では、関西各地で競技が開催され、多くの競技者や競技を応援する多くの方が関西を訪れることから、関西に集積しているスポーツ用品メーカーと連携した取組により、消費拡大を図ることも考えられます。

イ. 2030年のIR開業を見据えた大阪ベイエリアからの地方誘客促進

・2030年の夢洲で大阪IRの開業が予定されており、観光・MICE産業のみならず、幅広い分野において、新たなビジネスの創出への期待が寄せられています。大阪IRの開業に向けた機運の高まりを逃さず、広域地方誘客を促進します。

ウ. 関西へのMICEの誘致促進

・MICEは、レジャー目的の観光や国内会議よりも高い経済効果を生み出すとともに、平日に行われることが多いことから交流人口の平準化や開催地は主催者が決定するため、開催地の認知度や観光意欲とは無関係に開催地を訪れるため地方誘客にも資するものです。

・日本における国際会議の開催件数は2024年も引き続き、アジア大洋州1位となっています。日本国内都市の国際会議件数は東京が97件で1位、関西では、京都が49件で2位、大阪が27件で3位、神戸が12件で11位となっています。また、令和5年5月に策定された「新時代のイン

「バウンド拡大アクションプラン」においては2030年までに、アジア No.1 の国際会議開催国として不動の地位を築くこと、世界5位以内を目指すことが目標として掲げられています。

・2025年大阪・関西万博の開催により、関西の知名度は飛躍的に高まっており、2030年に大阪IRが開業を予定していることから、この機会を逃さず、大阪・京都・神戸の三都市の観光局等が連携して各都市の強みを結集し、弱みを補完し合うことで、関西の魅力を発信し国際会議の誘致を進めます。

・近畿運輸局では、我が国の発信力となる質の高い開催モデルを創出し、MICE開催地及びその周辺地域の一体的な誘致力強化を図る取組を支援します。

②デジタル技術を活用した移動サービスの提供の促進 【4. 基本戦略④】

・大阪・関西万博では、万博会場に近隣の主要駅から運行されるバス（駅シャトルバス）の予約・決済を「KANSAI MaaS」で一元的に行う機能を実装し、運用されたことで大阪・関西万博を契機にデジタルの利用が一層社会に定着しました。また、「KANSAI MaaS」でのチケット購入時に、スルッとKANSAI協議会が開発するQRコード乗車券サービスを活用する交通事業者及びJR西日本の改札機を通過可能なQR対応規格乗車券を、2025年1月よりOsaka Metro、近鉄電車、京阪電車、南海電車、JR西日本、阪急電鉄、阪神電車の7社が参画し販売を開始しました。それにより「KANSAI MaaS」で表示した単一のQRコードにより、私鉄、JR双方の改札機の利用が可能となりました。

・関西に主要路線を持つ交通8社（Osaka Metro、近鉄電車、京阪電車、南海電車、JR西日本、阪急電鉄、奈良交通、和歌山バス）は、JR西日本と自由周遊区間の鉄道とバスが有効期間中、乗り放題となる「ONE KANSAI QR乗車券」を「KANSAI MaaS」で販売しており、利用者が関西各地の交通サービスを利用しやすいチケットの普及・拡大をしています。

・このような交通事業者が連携したデジタルチケットの活用により、キャッシュレス、多言語化を進め、さらなる普及により、関西一円を単一のチケットにより周遊できるサービスが提供され、自治体が連携した広域周遊や交通結節点から旅行者をシームレスに地方部の観光地に誘客しできるバスツアーなどの交通サービスの導入・提供が期待できます。



③観光庁等の統計データの活用 【4. 基本戦略 ④】

・観光は、心や体のリフレッシュや学び直しや趣味の上達などにより、人の生活を豊かにするものです。その地域がどのような趣味趣向を持った旅行者に合う場所なのかを観光庁等のデータを活用することで、

地域の強みや弱みを知ることができます。

・近畿運輸局は観光客の移動データを活用し、自治体や地域の観光関係者との意見交換に活用することで地域活性化に向けた取組に活かします。

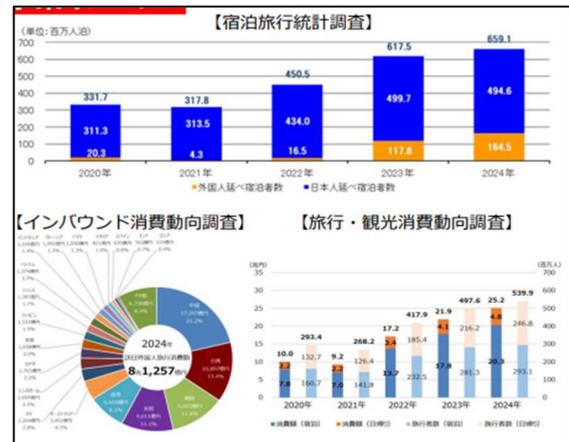
(具体的な取組)

ア. 観光庁等の統計データの活用

・自治体や DMO 等の観光関係者との意見交換では、地域の統計データや人流データを活用することにより、取組の方向性について仮説を立てて取り組みがすすめられるようデータ活用を促進します。

イ. 観光セミナー等で観光振興における統計データの重要性を周知

・観光庁等の統計データを活用したデータの整理・比較により現状把握をし、地域の強み、弱みを知ることの重要性を周知し、地域の観光振興の後押しをします。



④観光シンポジウム・観光セミナー等の実施【4. 基本戦略 ④】

・地域の観光マネジメントに必要な知識、ノウハウを共有するため、自治体・観光地域づくりを担うDMOの職員等、観光関係者を対象としたセミナー等を定期的で開催します。

(具体的な取組)

ア.観光関係者を対象とした関西観光セミナーの開催

・観光業務初心者等を対象とした観光セミナーを開催し、地域の観光マネジメントに必要な知識・ノウハウを共有するとともに関係者間の交流を深めることで、新たな連携を促進します。

・「新しい観光創出セミナー」を開催し、観光に関わってみたいが、どのように関わっていったらいいのかわからないという人なども対象として、旅行会社や OTA に商品売り込む際に、そのコンテンツの魅力、価値を伝えるためのタリフの重要性を解説するセミナーを開催し、関西の観光振興を促進します。



⑤観光関係者の取組の情報発信【4. 基本戦略 ④】

・近畿運輸局観光部では、SNS ツール note アカウントを開設し、関西の魅力発信のためのツールとして活用し、様々な観光関係者へ情報発信し、関西の面的な魅力向上を図っています。



6. 「関西あったかプロジェクト」の重点目標

○観光客の受入れと住民生活の質の確保との両立に取り組む地域数

・一部の場所・時間帯における観光客の過度な集中やマナー違反行為が生じており、住民生活に影響が出ているため、地域住民の意見を取り込みながら、各地域が継続的かつ計画的に住民生活の質の確保のための対策を講じていく必要がある。そのため、過度な混雑やマナー違反対策など、観光客と地域住民との共存・共生に取り組む地域数を 20 地域作り上げること为目标とする。

	目標値	実績値
		令和 12 年 (2030 年) まで
1. 観光客の受入れと住民生活の質の確保との両立に取り組む地域数※	20 地域	6 地域

※観光客と地域住民との共存・共生を図るため、地域住民を含む地域の関係者による協議の場を設置し、地域住民の意見を取り込んで過度の混雑やマナー違反等の個別課題にかかる計画を策定している地域数をいう。

○訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数

・訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数は、着実に増加しているが、更なる地方誘客を促進するため、DMO を各とした観光地経営のもと、観光コンテンツ造成等を行うことにより、900 万人

泊を目標とする。(観光立国推進基本計画の目標の算出方法に準じ、2024年実績値に年平均成長率17.2%として算出した。)

	目標値	実績値
	令和12年 (2030年)まで	令和6年 (2024年)
2. 訪日外国人旅行者の地方部※における延べ宿泊者数	900万人泊	327万人泊

※地方部：滋賀県、京都府（京都市を除く）、大阪府（大阪市を除く）、兵庫県（神戸・阪神を除く）奈良県、和歌山県を指す。

○日本人の地方部延べ宿泊者数

・日本人の国内旅行の地方部における延べ宿泊者数は、着実に増加しているが、人口減少の影響を踏まえつつ、更なる地方誘客・分散を促進することにより、2,800万人泊を目標とする。(観光立国推進基本計画の目標の算出方法に準じ、2024年速報値に年平均成長率1.5%として算出した。)

	目標値	実績値
	令和12年 (2030年)まで	令和6年 (2024年)
3. 日本人の地方部※延べ宿泊者数	2,800万人泊	2,591万人泊

※地方部：滋賀県、京都府（京都市を除く）、大阪府（大阪市を除く）、兵庫県（神戸・阪神を除く）奈良県、和歌山県を指す。